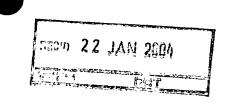


PCT

## 国際調査報告





出願人又は代理人 の書類記号 NSP0333P	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/13105	国際出願日 (日.月.年) 14.10.2003 優先日 (日.月.年) 29.10.2002
出願人 (氏名又は名称) 宮城 弘	
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され	査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 る。
この国際調査報告は、全部で 3	ページである。
この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付されている。
	くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
b. この国際出願は、ヌクレオチ ☐ この国際出願に含まれる書	ド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 F面による配列表
□ この国際出願と共に提出さ	された磁気ディスクによる配列表
│ 出願後に、この国際調査機	後関に提出された書面による配列表
	<b>送関に提出された磁気ディスクによる配列表</b>
	とる配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
書の提出があった。	
□ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	<ul><li>た配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述</li></ul>
2. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第I欄参照)。
3. 党明の単一性が欠如して	いる(第Ⅱ欄参照)。
4. 発明の名称は 🛛 出	願人が提出したものを承認する。
□ 次	に示すように国際調査機関が作成した。
· .	
5. 要約は 🗓 🗓 出	願人が提出したものを承認する。
国	Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ国際調査機関に意見を提出することができる。
   6. 要約書とともに公表される図は	
第 1 図とする。 区 出	
出	願人は図を示さなかった。
本	図は発明の特徴を一層よく表している。 



発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Α. H04B 1/26, H04B 1/18, H03J 3/28, Int. Cl. 7 H03M 1/10 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) H04B 1/26, H03J 3/00-3/32, Int. Cl. 7 H03M 1/00-1/88最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 1996-2004年 日本国実用新案登録公報 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 関連する 引用文献の 請求の範囲の番号 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 カテゴリー\* JP 61-118026 A (株式会社日立製作所) 9 X 1986.06.05,第2頁左下欄第12行-第3頁右下欄第8 行、第1図(ファミリーなし) 1 - 8, Α 10 - 14JP 2002-319846 A (株式会社ケンウッド) PA1 - 142002.10.31、第3頁右欄第30行-第4頁右欄第12 行、第1図(ファミリーなし) パテントファミリーに関する別紙を参照。 🛛 C欄の続きにも文献が列挙されている。 の日の後に公表された文献 \* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 もの の理解のために引用するもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 以後に公表されたもの の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 文献(理由を付す) よって進歩性がないと考えられるもの 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「&」同一パテントファミリー文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査報告の発送日 20.1 2004 国際調査を完了した日 06.01.2004 特許庁審査官(権限のある職員) 9750 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 甲斐 哲雄 印 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 3575 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

	4	
		1
軍	際。	 恕生
15	75 OF	牧口

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 09-069757 A (東洋通信機株式会社)	1-14
**	1997.03.11,第3頁右欄第47行一第4頁右欄第32	
	行,第2図(ファミリーなし)	
	·	



International application No. PCT/JP03/13105

A. CLAS	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 H04B1/26, H04B1/18, H03J3,	/28, H03M1/10				
According t	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	S SEARCHED					
	locumentation searched (classification system followed . C1 H04B1/26, H03J3/00-3/32, I					
Jits	tion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1922-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koh	o 1994-2004			
Electronic d	data base consulted during the international search (name	ne of data base and, where practicable, sea	rch terms used)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.			
X A	JP 61-118026 A (Hitachi, Ltd 05 June, 1986 (05.06.86), Page 2, lower left column, line 8: 1	ine 12 to page 3,	9 1-8,10-14			
	lower right column, line 8; F (Family: none)	rig. 1				
P,A	JP 2002-319846 A (Kenwood Co 31 October, 2002 (31.10.02), Page 3, right column, line 30 column, line 12; Fig. 1 (Family: none)	-	1-14			
× Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
"A" docume conside "E" earlier of date	considered to be of particular relevance  "E" earlier document but published on or after the international filing  "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be					
cited to special "O" docume means	means combination being obvious to a person skilled in the art					
than the	ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed actual completion of the international search	"&" document member of the same patent for Date of mailing of the international search				
	anuary, 2004 (06.01.04)	20 January, 2004 (2				
	nailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer				
Facsimile No	).	Telephone No.				



International application No.
PCT/JP03/13105

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
A .	JP 09-069757 A (Toyo Communication Equipment Co., Ltd.), 11 March, 1997 (11.03.97), Page 3, right column, line 47 to page 4, right column, line 32; Fig. 2 (Family: none)	1-14
		·
	·	